別記様式第23号（第14条関係）

農地等賃貸借解約等通知書

年　　月　　日

（宛先）周南市農業委員会会長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 賃貸人 | 住所  氏名  電話番号 |
| 通知者 |  |  |
|  | 賃借人 | 住所  氏名  電話番号 |

代理人　　資格

住所

氏名

電話番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下記のとおり農地等の賃貸借の | 解約の申入れ  合意による解約  更新をしない旨の通知 | をしたので、農地法（昭和27年法律第 |

229号）第18条第６項の規定により通知します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の表示等 | 大字 | | | 字 | 地番 | | 地　　目 | | 面　積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  | | |  |  | |  |  | ㎡ |
|  | | |  |  | |  |  |  |
|  | | |  |  | |  |  |  |
|  | | |  |  | |  |  |  |
|  | | |  |  | |  |  |  |
| 賃貸借契約の  内容 | 契約の時期 | | 年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 契約の期間 | | 年　　　月　　　日から　　　　年　　　月　　　日まで | | | | | | |
| 年間賃借料 | | 円 | | | | | | |
| 農地法第１８条第１  項ただし書に該当す  る事由の詳細 | |  | | | | | | | |
| 賃貸借の解約等の日 | | 賃貸借の解約の申入れをした日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | |
| 賃貸借の更新拒絶の通知をした日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | |
| 賃貸借の解約の合意が成立した日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | |
| 賃貸借の合意による解約をした日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | |
| 土地の引渡しの時期 | | 年　　　月　　　日 | | | | | | | |
| その他参考と  なるべき事項 | |  | | | | | | | |

添付書類

１　土地の登記事項証明書（発行後３月以内の全部事項証明書）

２　賃貸借の解約の申入れ、合意による解約又は賃貸借を更新しない旨の通知が、農地法第18条第１項第１号に該当して同項の許可を要しないで行われた場合にあっては、信託契約書の写し

３　合意による解約が行われた場合にあっては、賃貸借の当事者間において農地法第18条第１項第２号の規定による合意が成立したことを証する書面又は民事調停法（昭和26年法律第222号）による農事調停の調書の謄本

４　賃貸借の更新をしない旨の通知が、農地法第18条第１項第３号に該当して同項の許可を要しないで行われた場合にあっては、当該賃貸借契約書の写し

５　その他（　　　　　　　　　　　　）

注　１　通知者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記入すること。

２　代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。

３　「解約等の区分」が「合意による解約」である場合は、賃貸人及び賃借人の連署による通知とし、その他の場合は、賃貸人又は賃借人のいずれか一方の単独による通知とすること。